
第55回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連結注記表
2. 個別注記表



上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

1. 連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結計算書類の作成基準

当連結グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

また、記載金額は各々百万円未満を四捨五入して表示しています。

(2) 連結の範囲等に関する事項

連結の範囲に含まれている連結子会社は80社です。

主要な連結子会社は以下のとおりです。

日立建機日本(株)、(株)日立建機ティエラ、(株)日立建機カミーノ、(株)KCM、日立建機（中国）有限公司、日立建機（上海）有限公司、タタ日立コンストラクションマシナリーCo.,Pvt.,Ltd.、日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機（ヨーロッパ）N.V.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機トラックLtd.、日立建機租賃（中国）有限公司、日立建機（オーストラリア）Pty Ltd.、H-E Parts International LLC、Bradken Pty Limited

当連結会計年度より以下のとおり連結の範囲を変更しています。

当連結会計年度中に連結範囲に含まれた会社 3社

①新規設立による増加 2社

Synergy Hire Limited 他1社

②買収による増加 1社

Delmar Bay Holdings Pty Ltd

当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社 7社

①会社清算による減少 6社

セルヴィブレムS.A. 他5社

②株式譲渡による減少 1社

(株)新潟マテリアル

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の範囲に含まれている関連会社は24社です。

主要な持分法適用関連会社は以下のとおりです。

鉱研工業(株)、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.、P.T. HEXA FINANCE INDONESIA、HTC Leasing Company Limited、住友重機械建機クレーン(株)

当連結会計年度より以下のとおり持分法の適用範囲を変更しています。

当連結会計年度中に持分法適用した会社 3社

新規出資による増加 3社

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下を除き、連結決算日と一致しています。

日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機（中国）有限公司、日立建機（上海）有限公司、合肥日建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、蘇州誠亜工程機械有限公司、日立建機租賃（中国）有限公司、日立建機ユーラシアLLC 他13社

なお、連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財政状態計算書及び損益計算書を使用しています。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 金融商品

(a) 非デリバティブ金融資産

当連結グループは、営業債権を、これらの発生日に当初認識しています。その他の金融資産は、当連結グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しています。

当連結グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産の所有に係るリスクと経済的便益を実質的にすべて移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しています。金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済的価値を留保も移転もしない取引においては、当連結グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしています。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりです。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しています。

- ・当連結グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として資産を保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しています。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しています。また償却原価で測定する金融資産に係る利息発生額は、連結損益計算書の金融収益に含まれます。

FVTOCI金融資産

当連結グループは、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しています。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しています。公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しています。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払戻しの場合を除き、純損益として認識しています。

FVTPL金融資産

当連結グループは、FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産を、すべてFVTPL金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

金融資産の減損

当連結グループは、償却原価で測定する金融資産、売上債権及び契約資産並びにその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金について、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期毎に継続的評価を実施しています。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しています。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義しています。債務不履行発生リスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用格付け、期日経過の情報等を考慮しています。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定します。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つまたは複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しています。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要に応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集成的評価により予想信用損失を測定しています。

償却原価で測定する金融資産、契約資産及びリース債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しています。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれます。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却しています。

(b) 非デリバティブ金融負債

当連結グループは、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しています。その他の金融負債は全て、提出会社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しています。

当連結グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しています。

当連結グループは、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しています。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利率を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含まれます。

(c) デリバティブ及びヘッジ会計

当連結グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約といったデリバティブ商品を利用しています。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しています。

当連結グループが利用しているヘッジの会計処理は、以下のとおりです。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しています。

- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しています。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含まれます。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含まれます。

当連結グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っています。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しています。

(d) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しています。

□) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

② 重要な資産の減価償却及び償却の方法

イ) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得価額には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めています。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

・建物及び構築物	2年から67年
・機械装置及び運搬具	2年から30年
・工具、器具及び備品	2年から30年

なお、残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法は各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって変更しています。

□) 無形資産

(a) のれん

当初認識後、のれんは償却を実施せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

(b) その他の無形資産

その他の無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で償却を行っています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

・ソフトウェア	2年から10年
・その他	2年から20年

ハ) リース資産

借手としてのファイナンス・リースに係るリース資産及びリース負債は、最低支払リース料の現在価値またはリース開始時の公正価値のいずれか小さい方の金額で当初認識しています。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実な場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上しています。リース料支払額は、リース負債の残高に対して一定率で配分し、金融費用及びリース負債の減額として会計処理しています。

二) 非金融資産の減損

当連結グループは各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しています。のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、連結会計年度末において、減損テストを実施しています。

減損テストは、資産または資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、帳簿価額と比較することによって行っています。資金生成単位は、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額をいいます。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いています。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資産について減損損失を認識します。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が認められる場合、当該資産または資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行います。その結果、見積られた回収可能価額が帳簿価額を超える時には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却費または償却費控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行います。

③ 重要な引当金の計上基準

当連結グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間的価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しています。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に固有のリスクを反映した税引前の割引率を使用しています。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ) 収益認識

当連結グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当連結グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しています。独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もっています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービスの性質を考慮し、アウトプット法及びインプット法に基づいて履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することが出来ない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品及びサービスの収益の認識方法に従って償却を行っています。また、当該償却の期間が1年以内である場合に、契約獲得のための増分コストを資産計上せず発生時に費用として認識しています。

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は以下のとおりです。

(建設機械ビジネス)

建設機械ビジネスにおいては、主に油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製品、これらに関連する部品サービスを顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

(ソリューションビジネス)

ソリューションビジネスにおいては、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品サービス等を顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。長期にわたり顧客へ製品を供給する一部の取引については、顧客に提供する当該製品の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を測定し契約期間にわたり収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

ロ) 退職後給付の会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定しています。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、連結会計年度末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益には組み替えません。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識しています。

連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除した純額を確定給付負債または資産として非流動負債または非流動資産に表示しています。

ハ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

当社の連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

(a) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより当社及び連結子会社の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。当該換算及び決済により生じる換算差額は損益として認識しています。ただし、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関してはそれらから生じる換算差額はその他の包括利益に認識されます。

(b) 在外営業活動体の財政状態計算書及び損益計算書の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しています。収益及び費用は取引日レートで円換算していますが、為替レートに重要な変動がない場合には期中平均為替相場により円換算しています。

この在外営業活動体の財政状態計算書及び損益計算書の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益として計上した累積的換算差額を純損益に振替えています。

二) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ホ) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 金融商品

当連結グループは、従来IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しています。IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）は、ヘッジ会計、金融商品の分類及び測定を改訂し、金融資産の予想信用損失減損モデルを導入する基準書です。IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用による当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(2) 収益認識

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。本基準の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用により、従来「営業債権」に含まれていた未請求債権については「契約資産」として表示し、従来「営業債務及びその他の債務」、「その他の非流動負債」に含まれていた、履行義務充足前に顧客より受け取る対価については「契約負債」として表示しています。また、当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響は軽微です。

3. 連結財政状態計算書に関する注記

(単位：百万円)

(1) 資産から直接控除した引当金に関する事項

営業債権	7,350
その他の金融資産	398

(2) 資産に関する減価償却累計額及び減損損失累計額に関する事項

有形固定資産	404,088
--------	---------

(3) 保証債務に関する事項

当連結グループにおける、金融機関からの借入に対する保証債務及び保証予約は、以下のとおりです。

保証債務	44,658
保証予約	193

(4) 担保に供している資産

営業債権	2,828
棚卸資産	13,739
有形固定資産	43,464

上記に対応する債務

営業債務及びその他の債務（流動）	1,881
社債及び借入金（流動）	12,713
営業債務及びその他の債務（非流動）	4,441
社債及び借入金（非流動）	21,726

4. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数	普通株式	215,115,038株
(2) 自己株式数	普通株式	2,460,265株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	10,420	49	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年10月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	9,144	43	2018年9月30日	2018年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	12,122	57	2019年3月31日	2019年5月31日

(4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連結グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

① 市場リスク

当連結グループの生産及び販売先は世界各地にわたっており、外貨建ての営業債権債務は外国為替相場の変動リスクにさらされています。また、当社及び一部の連結子会社が設備投資や運転資金に充当する目的で調達している長期性負債のうち、一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされています。

イ) 金利リスク

当連結グループは、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理しています。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、長期借入金等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としています。

ロ) 為替リスク

当連結グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用しています。

ハ) 資本性金融商品の価格変動リスク

当連結グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を保有しており、資本性金融商品の価格変動リスクにさらされており、これに対処するため、定期的に時価や発行体の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

② 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当連結グループは、様々な営業取引を行うことによって取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクにさらされています。これらのリスクに対処するため、顧客の信用リスクにさらされている営業債権について、債権管理規定に従い、当社及び連結子会社の債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

なお、当連結グループの取引相手及び取引地域は広範囲にわたっており、概ね重要な信用リスクの集中は発生していません。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため、カウンターパーティーリスクはほとんどないと認識しています。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の当社及び連結子会社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額です。

③ 流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当連結グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性を極小化し資金効率を高める一方でコミットメント・ライン及び当座借越枠の確保により流動性リスクを回避する管理をしています。

④ 資本管理

当連結グループは、持続的な成長を実現するために、中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施をしています。そのため健全な財務体質の維持・強化することを資本管理の基本方針とし、有利子負債残高から現金及び預金、プーリング預け金を控除したNET有利子負債残高を重要なモニタリング対象にしています。(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおり決定しています。

イ) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

ロ) その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、子会社株式取得による未払金が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

ハ) 社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。

(単位：百万円)

区分	帳簿価額	公正価値
資産		
営業債権	280,521	281,951
負債		
営業債務及びその他の債務	267,270	267,628
社債及び借入金	304,808	305,814

6. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|----------------------------|-----------|
| (1) 1株当たり親会社株主持分 | 2,287円31銭 |
| (2) 基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 | 322円31銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

8. その他注記

- (1) 連結損益計算書に関する注記
その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	金額
固定資産売却益	529
補助金収入	522
その他	4,318
合計	5,369

- その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	金額
固定資産売却損	71
固定資産減却損	776
固定資産の減損	2,143
事業構造改革関連費用（注1）	4,911
その他（注2）	12,013
合計	19,914

(注1) 事業構造改革関連費用

当連結会計年度における事業構造改革費用には特別退職金等が含まれています。

(注2) その他

当連結会計年度における「その他」には、中国子会社における過年度過払い増値税の回収懸念についての処理額8,781百万円が含まれています。

2. 個別注記表

記載金額は各々百万円未満を四捨五入して表示しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

仕掛品

個別法に基づく原価法

(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっています。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しています。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財政状態計算書と異なります。

(5) 繰延資産の処理方法

- ① 株式交付費
支出時に全額費用として処理しています。
- ② 社債発行費
支出時に全額費用として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っています。
- ③ ヘッジ方針
通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしています。
金利関連のデリバティブ取引については、長期借入金の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っています。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(8) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

(9) 外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)に記載された内容を追加しています。

3. 貸借対照表に関する注記

	(百万円)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	152,366
(2) 保証債務	
債務保証	41,029
保証予約	193
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	203,447
短期金銭債務	76,256

4. 損益計算書に関する注記

	(百万円)
(1) 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	394,682
仕入高	242,691
営業取引以外の取引による取引高の総額	42,662

(2) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	減損損失の金額
事業用資産	新利根工場跡地 土地及び建物	土地・建物	65百万円

② 減損損失を認識するに至った経緯

当資産の売却により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しています。

③ 資産のグルーピングの方法

個々の物件ごとにグルーピングしています。

④ 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しています。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	2,460,265株
------	------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(百万円)

繰延税金資産		
繰越欠損金		1,938
未払事業税		322
賞与引当金		1,620
未払費用		2,293
貸倒引当金		248
たな卸資産評価減		992
関係会社株式評価損		15,002
投資有価証券評価損		69
退職給付引当金		1,741
減損損失		12
減価償却超過額		1,143
その他		296
	繰延税金資産小計	25,676
	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,594
	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△16,346
	評価性引当額小計	△17,940
	合計	7,736
繰延税金負債		
未収還付保険金		1,154
前払年金費用		2,305
圧縮記帳積立金		517
特別償却準備金		5
有価証券評価差額金		919
その他		80
	合計	4,980
	繰延税金資産の純額	2,756

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	458,790 百万円	電気機械器具他 各種製品の製造・ 販売及びサービス	被所有 直接 50.9 間接 0.6	資金の貸借 等 ブランド使用 料の支払	資金の引出し (注)	2,486	短期借入金	37,508
							資金の借入 (注)	37,508		
							借入金利息 (注)	61		
							ブランド使用料の 支払	1,378	未払金	6,320

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しています。

資金の預入れ・借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保は提供していません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日立建機ティエラ	滋賀県 甲賀市	1,441 百万円	ミニシヨベル等 の製造、販売、サ ービス	所有 直接 100.0	当社製品 の製造 資金の貸 借等	製品の購入等 (注1)	87,278	短期貸付金	16,961
							資金の貸付 (注3)	16,143		
							利息の受取 (注4)	24		
子会社	日立建機日本(株)	埼玉県 草加市	5,000 百万円	建設機械のレンタ ル、販売、サービ ス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売、賃貸、 サービスの貸 借等	製品の販売等 (注2、6)	118,445	短期貸付金	5,882
							資金の貸付 (注3)	3,039		
							利息の受取 (注4)	13		
子会社	日立建機リーシング(株)	埼玉県 草加市	50 百万円	建設機械等の割 賦販売、リース	所有 直接 100.0	当社製品 のリース 資金の貸 借等	資金の貸付 (注3)	4,537	短期貸付金	17,634
							利息の受取 (注4)	47		
							製品の購入等 (注1)	58,294		
子会社	(株)KCM (注8)	兵庫県 加古郡	1,500 百万円	ホイールローダ の製造、販売、サ ービス	所有 直接 100.0	当社製品 の製造 資金の貸 借等	資金の貸付 (注3)	2,244	短期貸付金	8,115
							利息の受取 (注4)	25		
							製品の購入等 (注1)	58,294		
子会社	日立建機ホールディ ングU.S.A.Corp.	アメリカ ノースカロラ イナ州	1,000 千米ドル	建設機械の販売等	所有 直接 100.0	当社製品 の販売	製品の販売 (注2、5)	69,333	売掛金	15,464
子会社	日立建機(ヨーロッ プ)N.V.	オランダ オーステルハ ウト	70,154 千ユーロ	建設機械の製造、 販売、サービス	所有 直接 98.9	当社製品の 製造、販売 役員の兼任	製品の販売等 (注2)	89,765	売掛金	34,600

属 性	会社名	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日立建機(中国)有限公司	中国安徽省	1,500,000 千円	建設機械の製造、販売	所有 直接 81.3	当社製品の製造、販売 従業員の兼任	キーコンポーネントの販売等 (注2、5)	34,377	売掛金	11,741
子会社	日立建機(オーストラリア)Pty Ltd	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	22,741 千豪ドル	建設機械の販売、サービス	所有 直接 80.0	当社製品の 販売 資金の 借付等 従業員の兼任	製品の販売等 (注2、5)	31,968	売掛金	13,351
							借入金の返済	2,211	短期借入金	4,288
							利息の支払 (注4)	10	未払利息	1
子会社	日立建機ユーラシアLLC	ロシア トヴェリ州	1,739,357 千ルーブル	建設機械の製造、販売	所有 直接 100.0	当社製品の製造、販売 従業員の兼任	製品の販売等 (注2)	20,568	売掛金	8,770
子会社	日立建機アフリカPty.Ltd	南アフリカ ダンスワート	167,935 千ランド	建設機械の販売、サービス	所有 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売等 (注2)	16,325	売掛金	8,856
子会社	日立建機ローダーズアメリカ	アメリカ ジョージア州	8,000 千米ドル	建設機械の販売	所有 直接 100.0	当社製品の販売 従業員の兼任	製品の販売等 (注2)	11,164	売掛金	7,253
関連会社	ACME Business Holdco, LLC	アメリカ デラウェア州	-	建設機械のレンタル、サービス	所有 間接 33.3	従業員の兼任	債務保証 (注7)	24,555	-	-

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については国内取引に関しては消費税等を含めて表示しています。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 仕入価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しています。

(注2) 販売価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しています。

(注3) 関係会社等の資金を当社に集中し、その資金を資金需要のある関係会社等へ貸付けるプーリング制度に基づく資金の貸付または預りであり、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しています。

資金の貸付・預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注4) 利息の受取・支払については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注5) 取引金額及び売掛金残高には商社取引分が含まれています。

(注6) 取引金額及び売掛金残高にはリース会社取引分が含まれています。

(注7) 銀行借入につき、債務保証を行ったものです。

(注8) 株式会社KCMは、2019年4月1日付で当社に吸収合併されています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,324円 29銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 237円 49銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の内容

当社は、2018年12月25日開催の当社取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社KCM（以下、「KCM」）を吸収合併することを決議し、2019年4月1日に合併致しました。

イ 吸収合併の目的

建設機械業界は、堅調な国内市場をはじめ主な海外市場でも旺盛な需要が続いており、当社を取り巻く環境は、グローバル規模で競争も激しさも増しており、生産体制の最適化は急務となっています。こうした環境におかれている当社では、開発部門の統合と部品から完成品までの一貫した生産体制を確立することを目的に、根本的に最適な開発・生産体制の検討を重ねた結果、KCMを吸収合併することと致しました。

ロ 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、KCMは解散致しました。

ハ 合併比率及び合併交付金

当社は、KCMの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(3) 企業合併日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	17,752	流動負債	19,130
固定資産	8,340	固定負債	2,162
合計	26,092	合計	21,292



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

